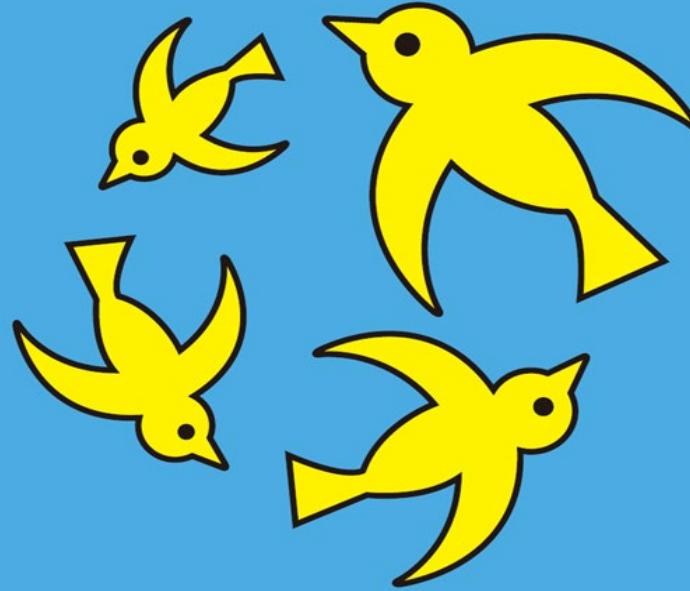


新しい学習指導要領

生きる力

学びの、その先へ



現行学習指導要領の改訂の背景等について



- (1) 学習指導要領の実施状況について
- (2) **これからの**子供たちが学ぶ学校像及び
生き抜く社会像について
- (3) 今後の教育課程、学習指導及び学習評
価の在り方について

※本有識者検討会設置要綱より抜粋

今回の議論に際しての確認



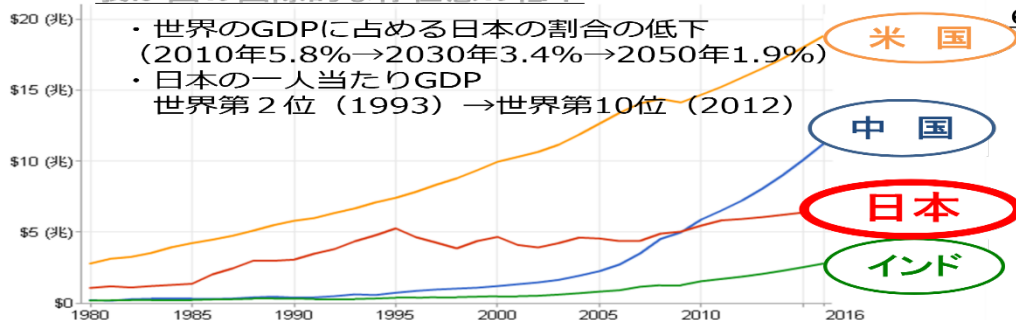
- 現行学習指導要領の改訂の背景
- 「令和の日本型学校教育」答申の指摘

今の子供たちやこれから誕生する子供たちが、成人して社会で活躍する頃には、我が国は厳しい挑戦の時代を迎えていると予想される。生産年齢人口の減少、グローバル化の進展や絶え間ない技術革新等により、社会構造や雇用環境は大きく、また急速に変化しており、予測が困難な時代となっている。また、急激な少子高齢化が進む中で成熟社会を迎えた我が国にあっては、一人一人が持続可能な社会の担い手として、その多様性を原動力とし、質的な豊かさを伴った個人と社会の成長につながる新たな価値を生み出していくことが期待される。

こうした変化の一つとして、進化した人工知能(AI)が様々な判断を行ったり、身近な物の働きがインターネット経由で最適化されるIoTが広がったりするなど、Society5.0とも呼ばれる新たな時代の到来が、社会や生活を大きく変えていくとの予測もなされている。また、情報化やグローバル化が進展する社会においては、多様な事象が複雑さを増し、変化の先行きを見通すことが一層難しくなっている。

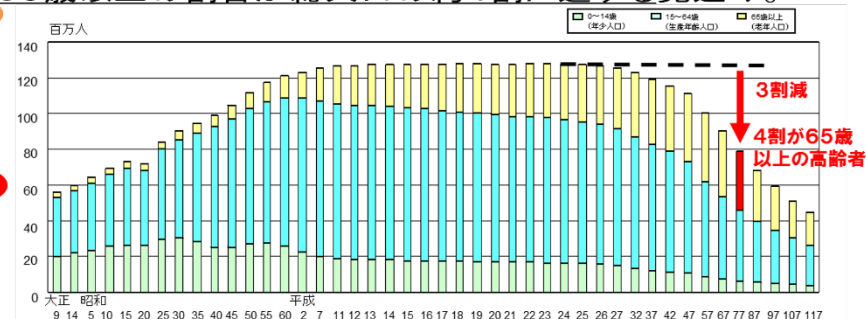
世界のGDPに占める日本の割合

我が国の国際的な存在感の低下



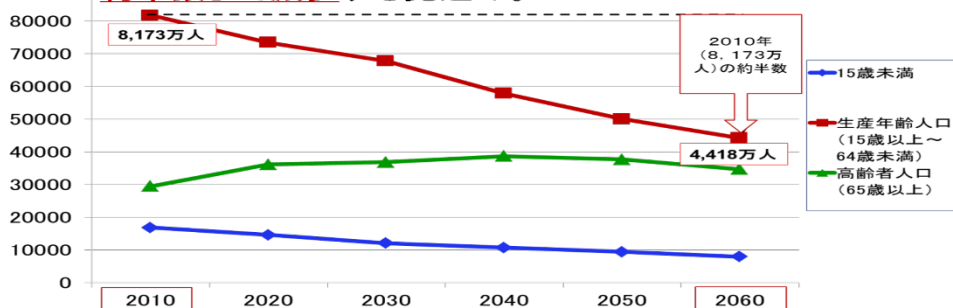
人口の推移と将来人口

少子高齢化の進行により、約50年後には総人口が約3割減少、65歳以上の割合が総人口の約4割に達する見込み。



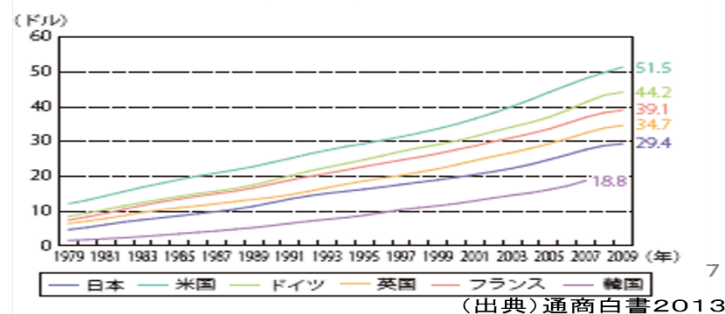
生産年齢人口の推移

生産年齢人口も減り続け、2060年には2010年と比べ約半数まで減少する見込み。



我が国の労働生産性水準の現状

日本の生産性は米国の5割程度 (労働生産性水準)





- 学校の教育目標（児童生徒に育成を目指す資質・能力）
- 学習の基盤となる資質・能力
（言語能力、情報活用能力、問題発見・解決能力）
- 現代的な諸課題に対応して求められる資質・能力

現代的な諸課題に対応して求められる資質・能力としては、以下のようなものが考えられる。

- 健康・安全・食に関する力
- 主権者として求められる力
- 新たな価値を生み出す豊かな創造性
- グローバル化の中で多様性を尊重するとともに、現在まで受け継がれてきた我が国固有の領土や歴史について理解し、伝統や文化を尊重しつつ、多様な他者と協働しながら目標に向かって挑戦する力
- 地域や社会における産業の役割を理解し地域創生等に生かす力
- 自然環境や資源の有限性等の中で持続可能な社会をつくる力
- 豊かなスポーツライフを実現する力

第 I 部 総論

※下線は事務局による

1. 急激に変化する時代の中で育むべき資質・能力

- 人工知能(AI), ビッグデータ, Internet of Things(IoT), ロボティクス等の先端技術が高度化してあらゆる産業や社会生活に取り入れられた Society5.0 時代が到来しつつあり, 社会の在り方そのものがこれまでとは「非連続」と言えるほど劇的に変わる状況が生じつつある。

また, 学習指導要領の改訂に関する「幼稚園, 小学校, 中学校, 高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について(答申)」(平成 28 (2016)年12月21日中央教育審議会。以下「平成 28 年答申」という。)においても, 社会の変化が加速度を増し, 複雑で予測困難となってきたことが指摘されたが, 新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により, その指摘が現実のものとなっている。

- このように急激に変化する時代の中で, 我が国の学校教育には, 一人一人の児童生徒が, 自分のよさや可能性を認識するとともに, あらゆる他者を価値のある存在として尊重し, 多様な人々と協働しながら様々な社会的変化を乗り越え, 豊かな人生を切り拓き, 持続可能な社会の創り手となることができるよう, その資質・能力を育成することが求められている。

- 国際的な動向を見ると、国際連合が平成 27(2015)年に設定した持続可能な開発目標(SDGs)などを踏まえ、自然環境や資源の有限性、貧困、イノベーションなど、地域や地球規模の諸課題について、子供一人一人が自らの課題として考え、持続可能な社会づくりにつなげていく力を育むことが求められている。また、経済協力開発機構(OECD)では子供たちが 2030 年以降も活躍するために必要な資質・能力について検討を行い、令和元(2019)年 5 月に“Learning Compass 2030”を公表しているが、この中で子供たちがウェルビーイング(Well-being)を実現していくために自ら主体的に目標を設定し、振り返りながら、責任ある行動がとれる力を身に付けることの重要性が指摘されている。

- これらの資質・能力を育むためには、新学習指導要領の着実な実施が重要である。
(略)新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う甚大な影響は、私たちの生命や生活のみならず、社会、経済、私たちの行動・意識・価値観にまで多方面に波及しつつある。この影響は広範で長期にわたるため、感染収束後の「ポストコロナ」の世界は、新たな世界、いわゆる「ニューノーマル」に移行していくことが求められる。

- 「予測困難な時代」であり、新型コロナウイルス感染症により一層先行き不透明となる中、私たち一人一人、そして社会全体が、答えのない問いにどう立ち向かうのかが問われている。目の前の事象から解決すべき課題を見だし、主体的に考え、多様な立場の者が協働的に議論し、納得解を生み出すことなど、正に新学習指導要領で育成を目指す資質・能力が一層強く求められていると言えよう。
- また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、例えばテレワーク、遠隔診療のように、世の中全体のデジタル化、オンライン化を大きく促進している。学校教育もその例外ではなく、学びを保障する手段としての遠隔・オンライン教育に大きな注目が集まっている。ビッグデータの活用等を含め、社会全体のデジタルトランスフォーメーション加速の必要性が叫ばれる中、これからの学校教育を支える基盤的なツールとして、ICTはもはや必要不可欠なものであることを前提として、学校教育の在り方を検討していくことが必要である。